

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法(定額法)によっている。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 会計方針の変更

該当事項なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	899,018,598	928,840,351	899,018,598	928,840,351
定期預金(基)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	902,018,598	928,840,351	899,018,598	931,840,351
合計	902,018,598	928,840,351	899,018,598	931,840,351

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	928,840,351	835,956,313	92,884,038	—
定期預金(基)	3,000,000	3,000,000	0	—
小計	931,840,351	838,956,313	92,884,038	—
合計	931,840,351	838,956,313	92,884,038	—

(注1) 当財団の基本財産は投資有価証券10億円と定期預金3百万円の合計10億3百万円であるが、貸借対照表との差額は投資有価証券の入替に伴う償却原価法適用による会計上の差異である。

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳、帳簿価額及び時価並びに評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	時価損益
国債			
第86回利付国庫債券30年(南都銀行)	928,840,351	776,441,000	-152,399,351
合計	928,840,351	776,441,000	-152,399,351

(注1) 時価は取扱証券会社から提供された時価情報(令和8年3月31日現在)で算定している。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
	川上村	0	15,315,000	15,315,000	0
合 計		0	15,315,000	15,315,000	0

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	21,784,344
合 計	21,784,344

8. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	名称又は個人の属性	住所	資産総額	事業内容又は職業	議決権の所有割合	役員の兼務等	関係内容・事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	泉谷 隆夫	—	—	川上村長	—	理事	川上村からの業務受託	施設管理・プロジェクト等の業務委託	14,853,000	未収金	7,081,000

9. 重要な後発事項

該当事項なし。

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているため、省略する。